

事務事業名	公民館運営事業	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	教育係(中央公民館)	連絡先	72-3266	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	教育大綱	0301	社会教育の推進		
			基本計画②	02	生涯学習推進指針	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	01	社会教育推進計画	0101	公民館の運営と機能の充実		

予算事業名	公民館運営費	会計コード	01	款	10	項	05	目	05	事業	02
-------	--------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
 (簡潔にわかりやすく)
 公民館は住民にとって身近な生涯学習の拠点施設であり、各種グループの団体活動やコミュニティ活動を活性化するため、学習の機会と場を提供しています。併せて、各地区の住民から選出され、公民館事業の専門的な企画運営を担当する専門委員(10地区30名)が熱心に公民館活動の推進に取り組んでいます。また、企画実施された事業は、中央公民館長の諮問に応じ公民館運営審議会(15名)で調査審議をし、更なる改善に繋げています。

現状と背景
 (どうして)
 地域社会の人間関係の希薄化や孤立化が指摘されるなか公民館の役割は一層重要となっています。公民館は、社会に役立つ生涯学習を組織的に展開するとともに住民の自主的、主体的な活動拠点としてグループ活動の支援を進めていく必要があります。現在の専門委員の多くは複数任期を務めていただいております。また、企画実施された事業として、また地域のリーダーとして公民館活動を推進いただいております。職員は、県及び郡の公民館協議会に参加し、研修や交流を通じて、資質向上と連絡調整を図っています。

目的
 受益者(誰のために)
 住民
 対象(直接働きかける)
 住民による自主的・主体的グループ(社会教育関係団体等)、公民館専門委員、審議会委員

留意点
 (どんな状態にしたいか)
 生涯学習を継続して行っていかなれるようにするため、住民の主体的・自主的学習活動団体である社会教育関係団体の活動を支援していく。公民館活動の活性化のため、専門委員の活動を支援していく。審議会は年4回開催し更なる改善につなげる。

手段・方法
 (どうやって)
 高齢化等により解散するグループも多いなか、継続して活動ができ、学びが社会に還元されるよう社会教育関係団体登録により施設使用面での援助をしていく。継続団体に対しては説明会を毎年開催し、社会教育関係団体としての活動の確認、啓発等をしていく。新規団体には登録手続説明やヒアリングを通じて丁寧に指導し育成援助する。専門委員会は、3つの部会(学習・広報・体レク)毎に担当職員を配置(職員はいずれかの部会を担当)。事務的役割を担うとともに活動を一層支援し、一緒に活動していく。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	社会教育関係団体等への支援	新規登録団体数	団体	1年間に新規登録となった団体数
	2	審議会・専門委員会の開催	会議開催数	回	審議会4回、合同2回、学習12回、広報12回、体レク6回	36
	3					
	変更履歴					

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	中央公民館年間利用者数	中央公民館年間利用者数	人	ロビー展・芸術祭等の不特定来館者数は未把握のため含まず。出前講座人員含まず。
2	社会教育関係団体等登録数	社会教育関係団体登録数	団体	登録団体総数 ※	335	
	変更履歴	※登録団体総数は、解散団体を考慮し目標値を設定				

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	15,824,852	14,345,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	15,824,852	14,345,000			
活動指標	新規登録団体数	目標	10				
		実績	11				
		達成率	110.00				
	会議開催数	目標	36				
		実績	35				
		達成率	97.22				
-	目標	-					
	実績	-					
	達成率	-					
成果指標	中央公民館年間利用者数	目標	50,000	50,000			
		実績	49,612				
		達成率	99.22				
	社会教育関係団体登録数	目標	335	335			
		実績	329				
		達成率	98.21				
備考							

事務事業名	公民館運営事業		事業期間	~	年度	係内番号	01
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	教育係(中央公民館)		連絡先	72-3266	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 要因 分析	年間利用者数は、平成21年度以降ほぼ横ばいで推移。30年度は団体の利用増等により対前年4259人と大きく増加。 社会教育活動団体の新規登録は11団体、解散9団体。年度末を持つての解散報告(2019年度解散数に反映)が相当数提出されており数的な伸びは難しい。				
	総合評価	中央公民館として新たなスタートとなった。例年事業に加えてオープニングイベント、由紀安田コンサート(合唱団共演)、諏訪市との共同によるマップ作成と共同お披露目会等、特別な事業を実施した。				
	課題	利用団体の高齢化及び固定化。 公共施設管理計画に伴う運営等についての検討				
改革・改善の方向性(ACIT)	成果 コスト の 方向性 の 内容 策 び 容	<p>拡充</p> <p>現状維持</p> <p>住民にとって身近な生涯学習施設として、団体活動の場の提供と支援を継続していく。次年度は新たに電話による予約受付の開始、講堂調整会議の廃止等により利用者への利便を図る。また、団体指導発表リストを作成予定。</p> <p>本館及び地域の事業において専門委員の労力と尽力は大きい。ベテランの方も多く公民館活動の推進に寄与いただいている。審議会では毎回活発に意見をいただいている。資料の充実と事前送付により効率的で充実した会議としていく。</p>				
作成担当者	田中ひろみ					
最終評価責任者	藤森 隆					
最終評価年月日	2019年5月17日					

事務事業名	公民館施設管理事業	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	教育係(中央公民館)	連絡先	72-3266	

政策番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0301	社会教育の推進	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高						
		基本計画②	02	生涯学習推進指針	0101	市民の学びを支える								
		実行計画	01	社会教育推進計画	0102	中央公民館活動事業の充実と連携								
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	公民館施設管理費				会計コード	01	款	10	項	05	目	05	事業	03
事務事業の概要	昭和53年建設の茅野市中央公民館の施設維持管理を行います。 生涯学習の場であり、出会いの場であり、成果発表の場である中央公民館を多くの市民に気持ちよく使用いただくよう維持・管理及び修繕等を行ってまいります。 また、老朽化を踏まえ、施設の今後の在り方の検討が必要となっています。													
現状と背景	中央公民館は、建築から41年が経過し、施設の経年劣化や機械・器具・備品類の故障等が現れてきています。これらの修理、補修、更新が必要です。また、施設利用者は年間約45,000人以上であり、生涯学習都市としての重要な施設であることから、今後も良好に維持管理することが必要です。													
目的	受益者	茅野市中央公民館利用者												
	対象	茅野市中央公民館												
	意 図	茅野市中央公民館の建物、設備、備品等の維持・管理・補修・更新を行い、使用者が安全良好に利用できるようにする。												
手段・方法	老朽化対策には予防修繕を基本としつつ、場合によって必要になる緊急修繕の両方の方法により、施設の維持管理を図ります。また、職員体制上の理由もあることから、委託事業を活用する方法で、維持管理に係る費用の適正化を進めます。 施設としての今後の在り方については、ハード面とソフト面の両方から検討し、公共施設等総合管理計画との整合性を計りながら検討してまいります。													
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
	1	定期的な施設の巡回・点検の実施	施設点検	回	上半期1回、下半期1回 (当番による館内巡視は毎日実施)	2								
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
1	中央公民館年間利用者数	年間利用者数	人	施設維持により利用者増を目指す。 ロビー展等の不特定来館者数は含まず。	50,000									

項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
事業費等(a)	円	17,509,695	17,171,000				
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	340,566	240,000				
一般財源	円	17,169,129	16,931,000				
活動指標	施設点検	目標	回	2	2		
		実績	回	1			
	達成率	%	50.00	-	-	-	
	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	
成果指標	年間利用者数	目標	人	50,000	50,000		
		実績	人	49,612			
	達成率	%	99.22	-	-	-	
	-	目標	-				
実績	-						
達成率	%	-	-	-	-		
備考							

事務事業名	公民館施設管理事業		事業期間	~	年度	係内番号	02
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	教育係(中央公民館)			連絡先	72-3266

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 要因 分析	設備関係緊急修繕対応及び予定工事の他、県道工事に伴い老朽化の目立つバス待合所を地元区長会等に諮ったうえで撤去。利用者からの要望の多い駐車場白線引き等を流用等により実施した。 エアコン故障等による貸室制限もあったが、利用者数に影響はでなかった。				
	総合評価	エアコン、消防機器等予期しない故障による修繕対応に追われた。施設点検により外壁、側溝蓋等、早期修繕対応した。複数利用者からの「寒い、暗い」との指摘により、ロビーにストーブ増、トイレドア補修等を流用等により対応した。				
	課題	建物・設備の老朽化(予測できない機器故障。設備点検時には指摘事項が必ず発生。消防ポンプ用自家発電機は故障時修繕困難との指摘あり。PCB含有物保管。利用者からの冷房設置要望。水銀灯の更新等)老朽化に伴う今後の建替等の検討				
改革・改善の方向性(ACIT)	成果 コスト 方向性 内容 策 び 容 容	<p>拡充</p> <p>拡大</p> <p>予防修繕の観点から、計画的かつ早めの修理補修を行うことにより長寿命化を図っていく。 次年度において講堂非常用照明修繕、PCB含有物処分予定。</p> <p>利用者からの調理室外2部屋への冷房設置要望が強くある。温度記録を実施中。</p> <p>体育室白熱電球のLED更新。電気料節減のほか室温下げ効果も大きい。 講堂水銀灯のLED更新。</p> <p>公共施設管理計画により今後の対応検討。</p>				
作成担当者	田中ひろみ					
最終評価責任者	藤森 隆					
最終評価年月日	2019年5月17日					

事務事業名	公民館報発行事業	事業期間	～	年度	係内番号	03
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	教育係(中央公民館)	連絡先	72-3266	

政策 番号	02	基本 計画 体系	項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称	実行計画 の施策の 柱における 指標との 関連度	高						
			基本計画①	01	教育大綱	0301	社会教育の推進								
			基本計画②	02	生涯学習推進指針	0101	市民の学びを支える								
			実行計画	01	社会教育推進計画	0102	中央公民館活動事業の充実と連携								
計 画 的 目 的	予 算 事 業 名	公民館報発行事業費				会計コード	01	款	10	項	05	目	05	事業	04
現 状 と 背 景 (どう して)	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく) 中央公民館や地区公民館、分館活動の周知・報告や、市民への学習情報の提供、生活の話題や地域の課題の調査・提唱等の記事を掲載した公民館報を月1回発行している。														
	現状と背景 (どう して) 公民館やコミュニティ活動の情報、地域の話題や課題を提供することにより、公民館活動やコミュニティ活動へ参加する機会を増やし、公民館活動の原点である「地域づくり」や「仲間づくり」を進める。平成17年度から各戸配布の事務量を減らす為、広報ちのに挟み込む形で配布している。														
	目 的 受 益 者 (誰のために) 市民全般 対 象 (直接働きかける) 同上 意 図 (どんな状態にしたいか) 公民館活動やコミュニティ活動の情報、地域の話題や課題の情報を誰もが同じように得られ、多くの方に読んでいただけるようにする。 公民館報により公民館事業が推進されるようにする。														
手 段 ・ 方 法 (どう や っ て)	手 段 ・ 方 法 (どう や っ て) 毎月1回公民館報を発行し、広報ちのに挟み込み、区長を通じて市民に配布する。入区していない市民に対しては、コンビニ、金融機関等で情報を入手できるようにする。 10地区から1名ずつ広報専門委員を選出していただき、毎月編集委員会を開催。ベテランの委員も多いことから専門的かつ市民目線での意見をいただいて編集する。また、専門委員からの寄稿文も掲載する。														
	評 価 指 標 の 作 成	行政が活動することで作り出すもの													
活動指標		1	市民への情報提供	館報発行回数	回	月1回×12月=12回	最終目標値	12							
成 果 指 標	成果・効果は何？														
	1	公民館報による情報提供	公民館報による情報提供率	%	公民館報情報による参加者/講座アンケート回答者	最終目標値	65								

実 施 状 況 D O 備 考	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	1,760,755	2,327,000				
	財源内訳	円						
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	1,760,755	2,327,000				
	活動指標	館報発行回数	目標	12	12			
			実績	12				
		達成率	%	100.00	-	-	-	-
		-	目標	-				
			実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-	-
	成果指標	公民館報による情報提供率	目標	65	65			
実績			66					
達成率		%	101.54	-	-	-		
-		目標	-					
		実績	-					
達成率		%	-	-	-	-	-	

事務事業名	公民館報発行事業		事業期間	~	年度	係内番号	03
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	教育係(中央公民館)		連絡先	72-3266	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 動 指 要 標 因 分 析	公民館講座、事業周知のために月1回の発行は継続。また、広報への折込は作業量軽減のため有効。 講座受講の多くは公民館報情報と知人からの誘いによる。新規講座の申込についても館報周知による申込者が多かった。				
	総合評価	講座等の開催周知だけでなく、講座後記事により広く内容を周知した。 広報専門委員会を毎月開催し、市民との協働により制作している。 子ども対象講座は学校との連携により周知をはかった。				
	課題	より多くの方に読んでいただくための工夫。 未入区者への情報周知。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持			
	改革・改善の方向性の内容	より多くの方に読んでいただけるよう内容、紙面レイアウト等を工夫していく。 講座や事業の開催周知と併せて、公民館報ならではの学習的要素記事もなるべく取り入れていく。 広報未配布者への対応として、公民館報のHP掲載、コンビニ、金融機関等に配布していることを周知していく。				

作成担当者	長谷川美帆				
最終評価責任者	藤森 隆				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	公民館講座事業	事業期間	～	年度	係内番号	04
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	教育係(中央公民館)	連絡先	72-3266	

政策番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0301	社会教育の推進	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高						
		基本計画②	02	生涯学習推進指針	0101	市民の学びを支える								
		実行計画	01	社会教育推進計画	0102	中央公民館活動事業の充実と連携								
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱ID	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	公民館講座事業費				会計コード	01	款	10	項	05	目	05	事業	05
事務事業の概要	「いつでも どこでも だれでも学べる」を公民館活動の基本として、市民の様々な学習要求に応え、教養、趣味、技術、地域課題・生活課題等の幅広い学習講座を開催している。生涯学習活動を実践して豊かな生活を送る生涯学習社会の発展のため、趣味を広げ生活を豊かにする講座や、健康のための運動講座を開催するほか、地元「茅野」を知り、愛着をもち、ゆくゆくはまちづくりに関わってもらいたいと考え、地元を学ぶ講座を「茅野学講座」と称し、開催しています。													
現状と背景	健康、芸術、伝統等の幅広い分野にわたり各種講座を開設している。急激に変化する市民の学習要求を的確に把握し、団体育成のため各種講座の開講や新しい事業の開発を考えていく必要がある。また、時代に即した生活課題や地域課題を捉えた講座の開設も公民館の使命である。													
目的	受益者	講座参加者												
	対象	同上												
手段・方法	意 図	多くの方に講座を受講してもらい、地域課題へ関心を持ち、人とのつながりを築き、趣味を広げるきっかけとしてもらいたい。特に若い世代の方の公民館活動への参加が少ないため、若い世代の方の公民館活動への参加者を増やす。												
	方法	講座を受講し次につながるには、ただ受講数が増えるだけではなく受講した講座の満足度を上げることが重要となる。そのため、アンケートの実施や講座終了時の聞き取りにより市民ニーズを的確に把握し、新しい講座を開設していく必要がある。また、若い世代の公民館活動への参加者を増やすため、一つのきっかけとしてわかもの対象講座を開設し、公民館を認知してもらうとともに、公民館活動を通じて仲間作りをしてもらう。												
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	新しい講座数	新講座数割合	%	当年度新講座数/当年度講座数	33							
		2	わかもの対象の講座の開設	わかもの対象講座開設数	回	講座開設の有無	2							
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
1	講座参加者の満足度	講座参加者満足度	%	講座終了時アンケートによる満足者数/アンケート回答者数	100									
2	わかもの対象講座の受講率	わかもの対象講座受講率	%	わかもの対象講座受講者数/わかもの対象講座定員	100									

実 施 状 況	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	1,623,360	1,527,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	226,000	200,000				
	一般財源	円	1,397,360	1,327,000				
	活動指標	新講座数割合	目標	%	33	33		
			実績	%	33			
達成率			%	100.00	-	-	-	
わかもの対象講座開設数		目標	回	2	2			
		実績	回	1				
		達成率	%	50.00	-	-	-	
成果指標	講座参加者満足度	目標	%	100	100			
		実績	%	96				
		達成率	%	96.00	-	-	-	
	わかもの対象講座受講率	目標	%	100	100			
		実績	%	136				
		達成率	%	136.00	-	-	-	
備 考	2018年度のわかもの対象講座は通年講座のわかもの放課後倶楽部であるが、2019年度以降のわかもの対象講座は通年講座ではなく、短期の講座を想定している。							

事務事業名	公民館講座事業		事業期間	~	年度	係内番号	04
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	教育係(中央公民館)			連絡先	72-3266

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 要因 分析	アンケート有効回答数362のうち、大変満足199、満足150、どちらでもない11、不満1、大変不満1であった。 わかもの放課後倶楽部は、受講者数(登録者数)は多かったが、各回の出席者数は少なかった。				
	総合評価	満足度の目標は100%で達成はできていないが、大変満足が55%と高く、満足度の高い受講者の割合が多い結果となった。 わかもの対象講座は、通年講座のわかもの放課後倶楽部の出席率が22.3%と低く、開催形態の抜本的見直しが必要である。				
	改革・改善の方向性(ACIT)の策	拡充 現状維持 一般講座は、引き続きアンケート等によりニーズを把握するほか、開催するなかで必要な修正を加えながら受講者に満足してもらえるように工夫していく。 わかもの対象講座は、これまでの通年講座で自分たちで活動内容を決めていくという形態が上手くいかなかったことから、短期の講座とし、内容も公民館で決めてから募集する形態に変更する。しかし、短期の講座とすると、「人とのつながりを作る」、「社会参加の機会とする」といった目的から離れてしまう懸念があるため、そこはどう近づけていくかが課題となる。				

作成担当者	佐々木敏明				
最終評価責任者	藤森 隆				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	高齢者大学事業	事業期間	～	年度	係内番号	05
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	教育係(中央公民館)	連絡先	72-3266	

政策番号	02	基本計画	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中					
		基本計画①	01	教育大綱	0301	社会教育の推進								
		基本計画②	02	生涯学習推進指針	0101	市民の学びを支える								
		実行計画	01	社会教育推進計画	0102	中央公民館活動事業の充実と連携								
予 算 事 業 名	高齢者教育推進事業費				会計コード	01	款	10	項	05	目	05	事業	06
事務事業の概要	高齢者が、教養、技能、体育レクリエーション等の学習を通し、その年齢にふさわしい社会的能力を高めるとともに仲間づくりの輪を広げ、健康で生きがいのある生活を送ることができるために「茅野市高齢者大学」を中央公民館において5月～10月に開設している。また遠隔地、農繁期のため通学できない人のため、泉野、湖東、北山地区については11月～2月に「茅野市高齢者大学地区学部」を開設している。													
現状と背景	「茅野市高齢者大学」に約150人の学生が5月から10月の継続的講座に参加している。また、「地区学部」では11月から2月に約70名が継続的講座に参加しています。地域において高齢化が進む中、年齢を問わない生涯学習の重要性はますます高まっていることが背景として挙げられる。平成30年度で45回目を迎える事業です。													
目的	受益者	高齢者大学受講生												
	対象	おおむね60歳以上の市内在住者												
手段・方法	意図	今後益々高齢化が進む中「生きがい」や「張りのある」生活ができる生涯学習社会を築くため、講座が一定規模の受講者により開催されることで知の循環が進む。また、高齢者の仲間づくりとなる。												
	方法	受講生の要望も踏まえた上で、教養・技能・運動講座を開設する。適宜適切な内容の講座を開催し、生涯にわたり学び続ける意欲を満たす内容にする。また、わかりやすい内容にする。仲間づくりの面から、研修旅行や楽しい企画も取り入れていく。受講生がほとんど自家用車にて来館されることから、駐車場の関係で中央公民館開催の受講生の受入れ上限を150人としている。												
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
	1	講座に参加することで、新しい知識を習得できる場を設ける	高齢者大学教養講座のうち、新規講座	%	新規講座により興味関心を持ってもらう 当年度新規講座数/当年度講座数	30								
成果指標	成果	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
	1	高齢者大学受講者数	高齢者大学参加者数	人	参加者数(中央公民館と地区学部の参加者数 定員150+60)	210								

実 施 状 況	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	928,782	1,451,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	217,500	225,000				
	一般財源	円	711,282	1,226,000				
	活動指標	高齢者大学教養講座のうち、新規講座	目標	%	30	30		
			実績	%	40			
達成率		%	133.33	-	-	-		
-		目標	-					
		実績	-					
達成率		%	-	-	-	-		
成果指標	高齢者大学参加者数	目標	人	210	210			
		実績	人	215				
	達成率	%	102.38	-	-	-		
	-	目標	-					
		実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-		
備 考	地区学部経費を地区事業に計上していたが、2019年度から当該事業に計上するよう変更した。							

事務事業名	高齢者大学事業		事業期間	~	年度	係内番号	05
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	教育係(中央公民館)			連絡先	72-3266

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果動向指標要因分析	<p>本学(中央公民館実施)145人、3地区学部70人(泉野20人・北山31人・湖東19人)計215人が参加。本学は微減傾向だが、ほぼ定員となっている。地区学部は減少傾向が続いている。</p>				
	総合評価	<p>講座の企画から運営等を市民運営委員と一緒に進めることができた。また、学生自治会の見直しにより受講生負担軽減を図った。</p> <p>参加者からは概ね満足の評価をいただいている。</p> <p>地区学部の見直し(受講生の減少がみられ受講生確保に苦心している。特に泉野は新生が入学が複数年無い。地区外受講生の増加)</p> <p>男性参加が少ない。(本学全体の約26%)</p>				
	改革・改善の方向性(ACIT)策	<p>拡充</p> <p>現状維持</p> <p>高齢化が進む中、生涯にわたる学びと仲間づくりの場となっている。教養・技能講座の内容を常に検討し高齢者の生活に役立つ幅広いジャンルの講座開催に努めていく。</p> <p>次年度から募集時に公民館報にて開講日程と教養講座内容詳細を周知。継続受講希望者に興味関心をもってもらうとともに新規受講生増を図っていく。</p> <p>地区学部は、開催地区と運営体制、講座内容を見直して実施する。</p>				

作成担当者	行田 喜信				
最終評価責任者	藤森 隆				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	人権教育事業	事業期間	～	年度	係内番号	06
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	教育係(中央公民館)	連絡先	72-3266	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	教育大綱	0301	社会教育の推進		
			基本計画②	02	生涯学習推進指針	0101	市民の学びを支える		
			実行計画	01	社会教育推進計画	0102	中央公民館活動事業の充実と連携		

予算事業名	公民館人権教育事業費	会計コード	01	款	10	項	05	目	05	事業	07
-------	------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
人権教育について、身近な課題をテーマに啓発を行い、あらゆる差別を許さず、市民一人ひとりの人権が尊重される「まちづくり」を進める。

現状と背景
(どうして)
人権は、人々が幸せに生活するための権利であり、すべての人に共通する権利であることから、茅野市公民館報による啓発活動、高齢者大学での講座や研修、一般講座での講演会等で積極的に取り組んでいる。

目的
対象
受益者
(誰のために)
市民
対象
(直接働きかける)
同上
意図
(どんな状態にしたいか)
あらゆる差別を許さず、市民一人ひとりの人権が尊重されている状態。

手段・方法
(どうやって)
館報への啓発記事の掲載や講座の開設等を通して、人権尊重意識の高揚に努める。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	講座、研修開設	講座、研修開設回数	回	講座、研修開設数	4
		2	館報記事掲載	館報記事掲載回数	回	公民館報への人権啓発特集記事の掲載回数	1
		3	人権講演会	講演会実施回数	回	講演会実施数	1
変更履歴							

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	講座受講者	講座受講者割合	%	申込者数/定員数	100
		2	講演会参加者	講演会参加者割合	%	申込者数/定員数	100
		変更履歴					

実施状況	活動指標	講座、研修開設回数	目標	回	4	4			
			実績	回	4				
		達成率	%	100.00	-	-	-	-	
		館報記事掲載回数	目標	回	1	1			
実績	回		1						
達成率	%	100.00	-	-	-	-			
講演会実施回数	目標	回	1	1					
	実績	回	1						
達成率	%	100.00	-	-	-	-			

実施状況	成果指標	講座受講者割合	目標	%	100	100			
			実績	%	107				
		達成率	%	107.00	-	-	-	-	
		講演会参加者割合	目標	%	100	100			
実績	%		115						
達成率	%	115.00	-	-	-	-			

実施状況	備考								
		項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	70,713	71,000				
		財源内訳							
国庫支出金	円	25,000	25,000						
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円								
一般財源	円	45,713	46,000						

事務事業名	人権教育事業		事業期間	~	年度	係内番号	06
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	教育係(中央公民館)			連絡先	72-3266

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果動指標要因分析	3講座1研修1講演会の申込者割合は平均で111%という達成率となったが、講座別の参加者実数で見ると達成率にバラつきが見られた。「戦争遺跡から学ぶ講座」102%、「介護医療問題を考える講座」122%、「身近な法律講座」98%、「戦争遺跡現地研修」88%、「出前人権講演会」115%				
	総合評価	戦時下における平和の尊厳を考える講演会と研修会とをセットにした内容で計画を進めた事により、人間の尊厳に対する認識を深める事ができた。介護医療や相続の問題、病と闘う生き方からは、人としての幸せを考える事に繋がった。				
	課題	計画した講座や研修会においては、いずれの内容においても高い達成率をめざしたい。人権に対する市民の意識や関心事にしっかりと目を向け、更に質の高い講座・研修会・講演会となるよう、一層の工夫に努めたい。				
改革・改善の方向性(ACIT)	成果動指標要因分析	拡充 現状維持				
改革・改善の方向性の内容	新たな内容を数多く増やしていくのではなく、内容を充実させ、質的な向上に努める。そのためには、参加者が記したアンケートによく目を通し、思いを読み取り、その思いをそれぞれの事業に生かす工夫をし、満足度を上げていく必要がある。					

作成担当者	野澤幹雄				
最終評価責任者	藤森 隆				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	芸術祭等事業費	事業期間	～	年度	係内番号	07
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	教育係(中央公民館)	連絡先	72-3266	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	教育大綱	0301	社会教育の推進		
			基本計画②	02	生涯学習推進指針	0202	学びの成果の活用を支える		
			実行計画	01	社会教育推進計画	0102	中央公民館活動事業の充実と連携		

予算事業名	芸術祭等開催事業費	会計コード	01	款	10	項	05	目	05	事業	08
-------	-----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
市内の公民館等を拠点に活動している市民の学習成果を発表する場を提供する事業。中央公民館や地区公民館、分館等で活動している団体や個人等幅広く市民から参加、作品を募り、市民館での音楽祭、芸能祭及び茅野市中央公民館全館を使用して作品を展示する芸術祭を開催している。また、菊花展を茅野市秋楽会と協力して開催している。

現状と背景
(どうして)
公民館活動を行っている団体や個人に、日頃の学習成果を発表する場を提供し、学習意欲向上と団体等の活動周知につなげる。

目的
受益者(誰のために)
市民
対象(直接働きかける)
日頃から市内を拠点として、芸術文化活動に関係している個人や団体
意図(どんな状態にしたいか)
市内において芸術・文化に関係している団体の活動が活発になる。

手段・方法
(どうやって)
市芸術文化協会との共催事業として開催し、企画の段階から市民参加いただくとともに主催者として会議にも出席いただく。参加団体の代表者からなる運営委員会を組織し、参加者も主催側の一員として、協働手法により運営する。市内で活動している個人や団体へ呼びかけをし、出品点数、参加団体の確保を図る。講座・高齢者大学における作品も成果として出品する。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	芸術祭(音楽祭・芸能祭・作品展示)運営委員会の開催	芸術祭運営委員会年間開催回数	回	説明会・運営委員会・反省会(音楽祭4回・芸能祭4回・作品展示2回)	10
2	芸術文化協会会議の開催	芸術文化協会会議年間開催回数	回	総会1回、役員会6回、芸術祭関係会議(上記1)出席10回	17		
3							
変更履歴							

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何?		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	音楽祭・芸能祭参加団体数	音楽祭・芸能祭参加団体数	団体	音楽祭・芸能祭の参加団体数	60
2	芸術祭出品点数	芸術祭出品点数	点	総出品点数(菊花展含まず)	1,000		
変更履歴							

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	財源内訳	事業費等(a)	円	1,427,414	1,785,000		
国庫支出金		円					
県支出金		円					
地方債		円					
その他特定財源		円					
活動指標	芸術祭運営委員会年間開催回数	目標	10	10			
		実績	10				
	達成率	%	100.00	-	-	-	-
	芸術文化協会会議年間開催回数	目標	17	17			
		実績	18				
	達成率	%	105.88	-	-	-	-
	-	目標	-	-			
		実績	-	-			
	達成率	%	-	-	-	-	-
	成果指標	音楽祭・芸能祭参加団体数	目標	60	60		
実績			53				
達成率		%	88.33	-	-	-	
芸術祭出品点数		目標	1,000	1,000			
	実績	750					
達成率	%	75.00	-	-	-		
備考							

事務事業名	芸術祭等事業費		事業期間	~	年度	係内番号	07
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	教育係(中央公民館)			連絡先	72-3266

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 要因 分析	<p>芸術祭26団体476人、音楽祭27団体460人が参加。ほぼ例年通りの参加となった。作品展示は750点で対前年比△60点であり減少傾向となっている。菊花展は約150点出品。</p> <p>共催者の芸術文化協会役員が自発的に各会議に出席され、より市民による芸術祭としての開催が図れた。</p>				
	総合評価	<p>芸術祭・音楽祭は、出演団体数の偏りが運営に支障となっていたため芸術文化協会とともに見直しをかけた。</p> <p>団体参加団体等による運営委員の役割分担を見直し、より明確化したことでスムーズな運営ができた。</p>				
	課題	<p>参加団体、参加者の高齢化、固定化及び出品作品の減少。</p> <p>音楽祭・芸術祭は、出演団体が増えると時間枠調整が困難となるジレンマもある。また、運営についてマンネリ化等の意見がある。</p>				
改革・改善の方向性(ACIT)	<p>成果やコストの方向性の内 策び容</p>	<p>拡充</p> <p>現状維持</p>				
策び容	<p>市民活動における発表の場として定着している。より市民自らによる発表の場となるように努めていく。</p> <p>共催者である芸術文化協会の主体的活動支援により、一緒に課題解決を図っていく。</p> <p>作品展示においては展示方法の見直しをはかる。併せて解散した団体の個人出品呼びかけ等行う。また、催し・体験コーナーに音楽部門等の参加を募る等して、新たな発表の場、新規観客増等を図っていく。</p>					
作成担当者	矢澤しほり					
最終評価責任者	藤森 隆					
最終評価年月日	2019年5月17日					

事務事業名	地区公民館事業	事業期間	～	年度	係内番号	08
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	教育係(中央公民館)	連絡先	72-3266	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	教育大綱	0301	社会教育の推進		
			基本計画②	02	生涯学習推進指針	0303	つながりを支える		
			実行計画	01	社会教育推進計画	0103	地区公民館・分館事業の充実と連携		

予算事業名	地区公民館事業費	会計コード	01	款	10	項	05	目	05	事業	09
-------	----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
平成17年度、地区公民館を充実するため公民館の機構改革が行われ、本館から公民館主事が出て00との兼務職となり、各地区に即した講座や地域課題の掘り起こし等、地区の要望に応えられる体制としています。また、公民館事業をより身近な地区公民館で行うことにより生涯学習活動の推進を図っています。地区公民館では、地区の実情に合わせた文化、スポーツ事業、地区公民館講座等を実施することで、地域住民の交流の場と機会を設けています。

現状と背景
(どうして)
地域の課題や要望は様々であり社会の変化に伴い公民館活動も変化している中、人と人とのつながり、地域力が見直されています。地区公民館としての事業を通して、地域の結びつきや連帯、生涯学習の活発化を目指します。また、各地区の分館長主事連絡会長に地区館長を委嘱しています(中大塩を除く)。生活課題や地域課題を捉えた地区活動が公民館活動の充実につながることから、本館と地区館、地区館と分館の連携がさらに必要です。

目的
受益者(誰のために) 地区住民
対象(直接働きかける) 同上
意図(どんな状態にしたいか) 講座参加者及び事業への参加者が増加し、市民の交流や生涯学習活動が活発になること。

手段・方法
(どうやって)
各地区住民のニーズに応え、地区の実情に合った講座や事業を開催する。毎月開催される地区職員会等により、他の地区館及び本館との情報及び課題の共有を図るとともに、お互いが切磋琢磨しあえるようにする。新しく公民館役員になられた方々を対象として研修会を開催し、公民館活動について知ってもらうとともに、今後の活動に役立てていただける情報を提供する。併せて活動に役立てていかれるよう研修会資料の充実を図る。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	地区職員会回数	地区職員会回数	回	月1回	12
	2	分館職員研修会の開催	分館職員研修会回数	回	年1回	1	
	3						
	変更履歴						
成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	1	地区で開催される講座・事業件数	地区講座・事業実施数	件	10地区公民館で開催された講座及び事業件数	60	
	2	分館職員研修会参加分館数	研修会参加分館数	分館	全80分館全ての出席を目指す	80	
	変更履歴						

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	財源内訳	事業費等(a)	円	2,978,511	3,135,000		
国庫支出金		円					
県支出金		円					
地方債		円					
その他特定財源		円	102,400	155,000			
活動指標	地区職員会回数	目標	回	12	12		
		実績	回	12			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	分館職員研修会回数	目標	回	1	1		
		実績	回	1			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	-
成果指標	地区講座・事業実施数	目標	件	60	60		
		実績	件	50			
	達成率	%	83.33	-	-	-	
	研修会参加分館数	目標	分館	80	80		
実績		分館	78				
達成率	%	97.50	-	-	-		
備考	2018年は地区高齢者大学の事業費が含まれているが、地区講座・事業実施数からは地区高齢者大学を除いてある。2019年からは地区高齢者大学の予算は、高齢者教育推進事業費に移っている。						

事務事業名	地区公民館事業		事業期間	~	年度	係内番号	08
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	教育係(中央公民館)		連絡先	72-3266	

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	（成果） 変果 動指 要標 因分 析	地区講座が13。地区事業が37。地区事業はそれぞれの地区の分主会で企画するため、数を増やすことは難しい。地区講座は、地区主事が主体となって企画するため、地区講座数を増やしていく必要がある。 分館職員研修会は、長年同じ人が役員をやっているところで参加しない館がある。					
	成果	地区講座は前年より開催数が減ったが、新規の講座もあり、また、継続講座もより良い講座になるよう創意工夫しながら開催された。 研修会は、全分館の参加はならなかったが、各分館から複数人の参加があり、計292名となった。					
	総合評価	地区講座数を増やす必要がある。また、長年役員をやっている人も参加しようと思えるような分館職員研修会になるよう、内容を充実させる必要がある。					
	課題						
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	拡充 現状維持				
改革・改善の方向性の内容の策び	成果 コスト	地区講座数を倍近くに増やす必要がある。講座を定期的で開催している地区ではノウハウも蓄積されてきており、担当者が代わっても継続して開催する傾向がある。一方、地区講座を開催した経験が少ない地区もあるため、そういった地区に地区講座開催のサポートをしていく必要がある。 分館職員研修会参加分館数については、これまでの経費の中で毎年参加したいと思える研修会になるよう講師の選定や研修のメニューを検討するほか、地区主事を通して個別に参加の依頼をしていく。					

作成担当者	佐々木敏明				
最終評価責任者	藤森 隆				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	分館活動促進事業費	事業期間	～	年度	係内番号	09
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	教育係(中央公民館)	連絡先	72-3266	

政策 番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0301	社会教育の推進	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高							
		基本計画②	02	生涯学習推進指針	0303	つながりを支える									
		実行計画	01	社会教育推進計画	0103	地区公民館・分館事業の充実と連携									
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称									
計	予 算 事 業 名	分館活動促進事業費				会計コード	01	款	10	項	05	目	05	事業	10
画	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	当市には、中央公民館1と地区公民館10、各区等に80の分館(自治公民館)があり、年間を通じ積極的に事業を推進しています。分館活動を推進し、地域住民同士や関係団体等の交流や繋がりを深め、協働による地域づくりの実践に結びつけていられるよう支援します。													
P 的 目 的	現状と背景 (どうして)	分館は住民に最も身近な公民館であり、各分館の活動が活発に行われてきたことが茅野市の公民館活動の基となっています。地域の連帯をひろげる学習や伝統行事等の継承により「ふるさと」を見つめた人づくり、地域づくりの取組となっています。地域住民から選出された地区館長、分館長及び主事には市の特別職として報酬を支払っています。また、事業の促進のために事業交付金を交付しています。													
	受益者 (誰のために)	地域住民													
	対象 (直接働きかける)	地区公民館長、分館長及び主事													
	意 (どんな状態にしたいか)	実際の活動を担う分館長(地区館長兼務含む)、公民館主事の活動を支援し、分館や地区公民館の運営・機能を将来にわたり組織として維持・継続されていくようにする。地域での公民館活動が地域づくりの実践に結びつくように事業支援する。													
L A	手段・方法 (どうやって)	事業交付金は、対象となる事業例の紹介、申請書の書き方例の周知等を本館から地区職員に指導する。地区職員は分館長主事連絡会等で周知し事業を促進する。併せて申請手続きの支援をする。													
	評価 指 標 の 作 成	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など							最終目標値			
		1	交付申請分館数を増やす	交付申請分館数	館	申請分館数							80		
		2													
3															
変更履歴															
N	成果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など							最終目標値			
		1	各分館において事業が行われる	実施事業数	件数	分館実施事業数(お宝マップ作成事業を含む)							580		
		2	各分館において事業が行われる	申請事業数	件数	分館から交付申請された事業数(お宝マップ作成事業を含む)							480		
	変更履歴														

実 施 状 況 D O 備 考	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	7,516,300	8,075,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	7,516,300	8,075,000				
	活動 指 標	交付申請分館数	目標	館	80	80		
			実績	館	73			
			達成率	%	91.25	-	-	-
		-	目標	-				
			実績	-				
			達成率	%	-	-	-	-
成果 指 標	実施事業数	目標	件数	580	580			
		実績	件数	564				
		達成率	%	97.24	-	-	-	
	申請事業数	目標	件数	480	480			
		実績	件数	326				
		達成率	%	67.92	-	-	-	

事務事業名	分館活動促進事業費		事業期間	~	年度	係内番号	09
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	教育係(中央公民館)			連絡先	72-3266

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 要因 分析	80分館中73分館の事業交付金申請があった。対前年比△3分館。 全分館で564件(対前年△15)の事業を実施。平均7件実施。内、事業交付金申請は326件(対前年△41)。減原因は申請年度の見直しによる。				
	総合評価	交付金申請における事業年と申請年度の事務煩雑化解消のため統一化した。 各分館事業に役立てていただくよう講師名簿を更新し全分館に配布した。(原則3年毎に更新していく)				
	課題	分館役員は1・2年で交代するため、地区職員、専門委員による支援が重要。				
改革・改善の方向性(ACIT)	成果やコストの方向性の内容	現状維持 現状維持				
改革・改善の方向性(ACIT)	策 び 容	分館活動を継続し、さらに活発に事業が行えるよう分館長・主事への報酬及び実施事業への交付金により支援していく。 各地区職員は地区分主会の事務局として活動を支援していく。				

作成担当者	田中 ひろみ				
最終評価責任者	藤森 隆				
最終評価年月日	2019年5月17日				